

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地4丁目7番5号

【電話番号】 03 - 3524 - 8787

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部担当兼東京支店長 田 邊 知 之

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地4丁目7番5号(築地K Yビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	207,882	197,385	201,338	202,269	196,667
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,072	2,167	2,437	2,727	5,191
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,322	1,258	1,338	1,524	3,211
純資産額 (百万円)	61,761	62,867	59,654	58,271	62,231
総資産額 (百万円)	118,848	116,953	110,212	110,742	115,294
1株当たり純資産額 (円)	466.79	471.55	447.79	437.64	463.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	47.78	9.51	10.12	11.53	24.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	53.3	53.7	52.3	53.2
自己資本利益率 (%)		2.0	2.2	2.6	5.4
株価収益率 (倍)		44.2	24.1	20.4	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	157	1,054	4,628	5,266	14,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,042	2,894	5,719	4,726	5,266
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,543	2,054	1,281	167	1,674
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,338	2,446	2,639	3,009	10,615
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,905 (4,222)	2,766 (3,905)	2,693 (3,688)	2,496 (3,604)	2,426 (3,979)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	168,955	164,460	167,451	169,035	157,184
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,251	2,013	2,021	1,820	3,818
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,388	847	873	1,254	2,972
資本金 (百万円)	6,716	6,716	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909
純資産額 (百万円)	58,330	58,527	54,906	53,350	56,536
総資産額 (百万円)	109,040	108,697	102,101	104,059	104,364
1株当たり純資産額 (円)	440.86	442.39	415.06	403.33	427.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	40.73	6.40	6.60	9.49	22.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	53.8	53.8	51.3	54.2
自己資本利益率 (%)		1.4	1.5	2.3	5.4
株価収益率 (倍)		65.6	37.0	24.8	11.9
配当性向 (%)		62.5	75.8	52.7	31.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,594 (1,382)	1,510 (1,133)	1,472 (850)	1,407 (461)	1,327 (459)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行ったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の昭和25年2月8日となっております。

したがって事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は昭和33年6月10日であります。

昭和29年10月 故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す。

昭和33年6月 大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする。

昭和36年9月 畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始

昭和38年1月 丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併

昭和38年2月 合併後丸大食品株式会社の社名に改称

昭和38年4月 東京都中央区に東京支店開設

昭和38年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場

昭和39年6月 大阪府高槻市に高槻工場開設

昭和40年5月 本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転

昭和43年9月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和44年10月 栃木県石橋町(現 栃木県下野市)に関東工場開設

昭和45年10月 佐賀県唐津市に唐津工場開設

昭和46年11月 新潟県大潟町(現 新潟県上越市)に新潟工場開設

昭和47年9月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定

昭和49年6月 子会社 関東丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和51年11月 広島県三次市に広島工場開設

昭和53年3月 東京支店を東京都港区に移転

昭和53年9月 三重県松阪市に松阪第二工場(現 松阪工場)開設

昭和53年11月 フランクフルト証券取引所に上場

昭和54年5月 子会社 関西丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和56年10月 岩手県石鳥谷町(現 岩手県花巻市)に岩手工場開設

昭和59年6月 子会社 株式会社丸大フード西日本他2社を設立

平成元年6月 静岡県掛川市に静岡工場開設

平成6年4月 神奈川県横須賀市に横須賀工場開設

平成16年3月 東京支店を東京都中央区に移転

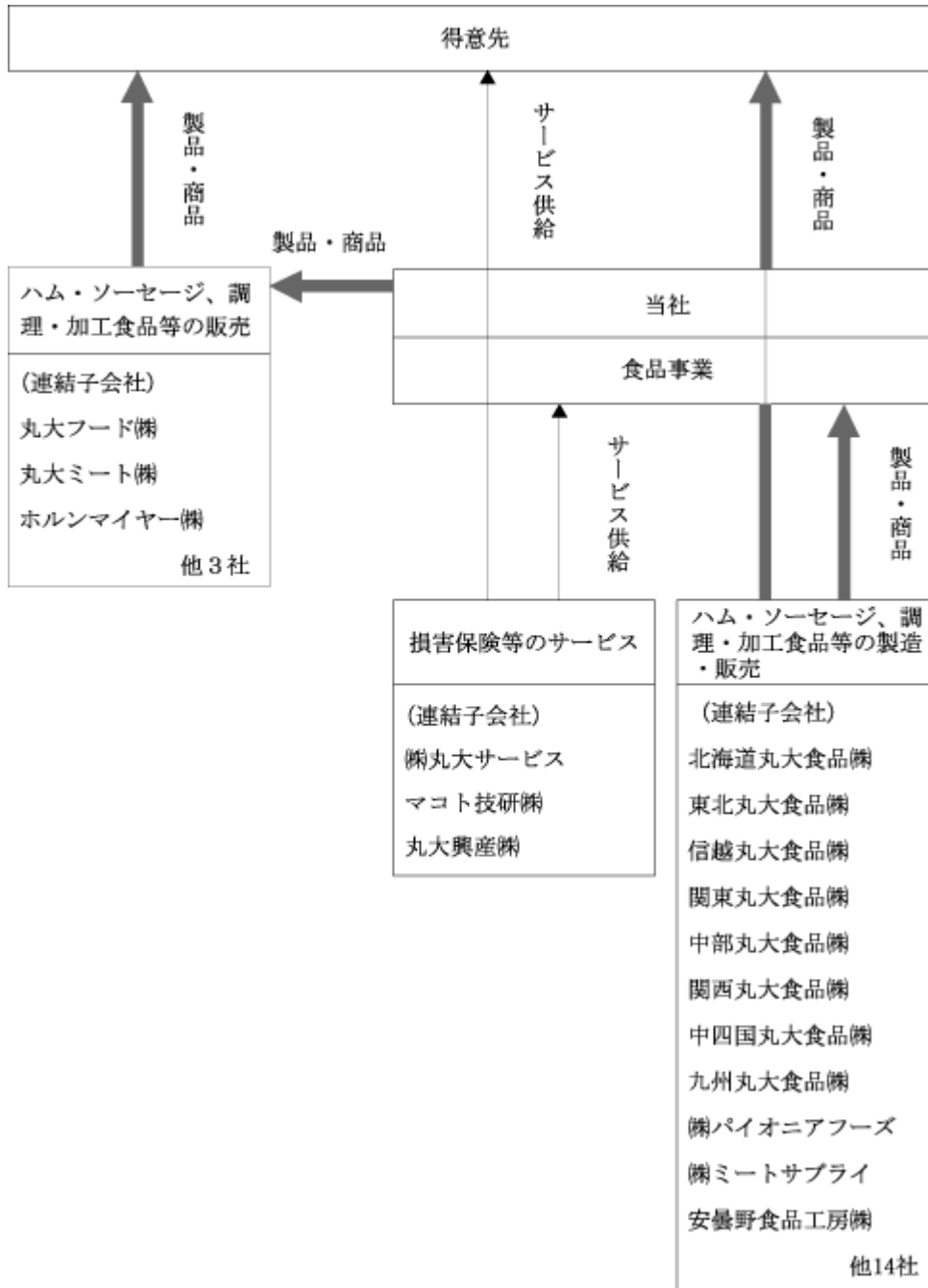
平成21年4月 子会社 丸大ミート関東株式会社が丸大ミート関西株式会社他4社を合併し、丸大ミート株式会社となる(現・連結子会社)

平成21年10月 子会社 株式会社丸大フード西日本が株式会社丸大フード東日本、株式会社丸大フード東海を合併し、丸大フード株式会社となる(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、子会社34社により構成されており、畜産・水産加工品(ハム・ソーセージ、調理・加工食品)及び食肉等の製造販売を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品(株)	北海道岩見沢市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		委託加工先	無
東北丸大食品(株)	岩手県花巻市	10	調理・加工食品の製造	100	1		〃	〃
信越丸大食品(株)	新潟県上越市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		〃	〃
関東丸大食品(株)	栃木県下野市	10	〃	100	1		〃	〃
中部丸大食品(株)	三重県松阪市	10	調理・加工食品の製造	100	1		〃	〃
関西丸大食品(株)	大阪府高槻市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		〃	〃
中四国丸大食品(株)	広島県三次市	10	ソーセージ、調理・加工食品の製造	100	1		〃	〃
九州丸大食品(株)	佐賀県唐津市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		〃	〃
丸大フード(株)	大阪市西成区	80	調理・加工食品 他の販売	100	1		販売先	有
丸大ミート(株) (注) 1, 3	東京都大田区	30	生肉他の販売	100	1		〃	〃
ホルンマイヤー(株)	大阪府高槻市	340	ハム・ソーセージ 他の販売	96.47	3		〃	〃
株丸大サービス	大阪府高槻市	95	損害保険代行	100	2	940	損害保険 代行	〃
マコト技研(株)	大阪府高槻市	10	電気及び管工事	100	1		設備修理	〃
株バイオニアフーズ	北海道京極町	360	調理・加工食品 他の製造	55.83	2		仕入先	無
株ミートサプライ (注) 1	大阪府高槻市	30	調理・加工食品 他の製造・販売	100	1		販売先 仕入先	有
安曇野食品工房(株)	長野県松本市	495	〃	51.02	2	765	仕入先	無
青島丸魯大食品有限公司 (注) 1	中国山東省	807	調理・加工食品 の製造・販売	96.16		297	〃	〃
その他17社								

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 丸大ミート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	26,848百万円
	経常利益	69
	当期純利益	61
	純資産額	708
	総資産額	3,349

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ハム・ソーセージ 調理・加工食品 生肉他	2,297 (3,958)
管理部門	129 (21)
計	2,426 (3,979)

- (注) 1 各事業部門の従業員は、概ね同一の販売市場、経路及び販売形態による事業活動を行なっているため、一括して記載しております。
2 従業員数は、就業人員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,327 (459)	43.7	22.2	6,466

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出・生産の増加などから、景気は持ち直しの動きがみられましたものの、失業率が高水準で推移するなど総じて厳しい状況が続きました。

当食肉加工業界におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格商品志向の強まりや、競争激化による販売価格の低下など、引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは、品質管理体制の一層の強化・充実を図り、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めると共に、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ部門が堅調に推移しましたものの、調理・加工食品部門及び生肉他部門が低迷しましたことから、全体の売上高は、1,966億67百万円と前連結会計年度比2.8%の減収となりました。

利益面におきましては、生産工程改善などの合理化や事業活動全般にわたるコスト削減に加え、原材料及び燃料価格の低減効果などにより、営業利益は前連結会計年度比104.0%増の51億56百万円、経常利益は同90.3%増の51億91百万円、当期純利益は同110.6%増の32億11百万円となりました。

〔部門別の概況〕

ハム・ソーセージ部門

「肉食志向」のトレンドが続く中、お客様の消費ニーズに合わせた商品の開発に取り組む一方、2年連続でモンドセレクション最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力ブランド商品を中心に積極的な販売活動を推進し売上拡大に努めました。また、中元・歳暮ギフトにつきましても、主力の「煌彩」や「王覇」ブランドの売上高が順調に伸びましたことなどから、当部門全体の売上高は、882億51百万円と前連結会計年度比2.8%の増収となりました。

調理・加工食品部門

「旨味工房」シリーズや韓国風チゲ「スンドゥブ」などのレトルト惣菜や「ブラックタピオカ入りミルクティ」などのコンビニエンスストア向け飲料類の売上高が増加しましたが、不採算商品の見直しの影響等により、当部門全体の売上高は、686億42百万円と前連結会計年度比3.9%の減収となりました。

生肉他部門

食肉相場の低迷や消費者の低価格商品志向などから、当部門を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続きました。当社グループといたしましては、消費者に安心感のある国産牛肉及び豚肉の販売に努めましたが、当部門全体の売上高は、397億74百万円と前連結会計年度比11.7%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ76億6百万円増加し、106億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の計上とたな卸資産の減少などから、営業活動による資金は145億48百万円増加（前連結会計年度に比べ92億81百万円増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券や固定資産の売却による資金の増加がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は52億66百万円減少（前連結会計年度に比べ5億39百万円支出増加）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いやリース債務返済による支出などから、財務活動による資金は16億74百万円減少（前連結会計年度に比べ15億7百万円支出増加）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産量(屯)	前連結会計年度比(%)
ハム・ソーセージ	92,960	2.9
調理・加工食品	79,111	0.9
計	172,071	2.0

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測にもとづく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
ハム・ソーセージ	88,251	2.8
調理・加工食品	68,642	3.9
生肉他	39,774	11.7
計	196,667	2.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉加工業界を取り巻く環境は、厳しい雇用・所得環境による消費の低迷や、国内市場の成熟、少子・高齢化の進展、競争の激化に直面するなど依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスク

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が発生しており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。社会全般に亘る品質問題など上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理・加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

(3) 為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建てでの輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様に安全で安心な商品を提供することを基本に、おいしさの追求、健康志向の高まりや生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

(ハム・ソーセージ部門)

朝食メニューに使用されることの多いパン食に合わせて、美味しくお召し上がりいただけるハム・ソーセージを「パンにぴったりシリーズ」として商品化しました。また、ホワイトタイプのJAS特級規格ウインナー「贅の時間」を開発し、これまでのスモークウインナーとは異なる味の提案をしております。

(調理・加工食品部門)

惣菜品目では、国内製造による「肉水餃子」や本格中華の味が楽しめる「麻婆豆腐の素 広東式」、「同 四川式」などを開発しました。

チルドピザ・スナック品目では、人気カフェメニューを朝食向けに仕立てた「カフェスナック ホットサンド ロースハム&マヨ」や、おやつ・間食にぴったりな「ピッツア巻き」など、様々な食シーンに向けた提案を行いました。

デザート品目では、カットしたゼリーにクリーミーなソースを合わせた、今までにないデザート「Azumi Cafeシリーズ 珈琲ゼリー」や、卵黄を使用した酸味の少ないなめらかなヨーグルト「カスタードバニラヨーグルト」を開発しました。

中央研究所では、(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センターより民間実用化研究促進事業として採択された抗高血糖性、抗高脂血症性、抗アトピー性、抗認知症性を有する「親鶏由来の機能性リン脂質の分離とその含有食品の製造」に取り組み、高血糖、高脂血症、アトピー性皮膚炎に対する有効性を明らかにし、その研究成果を特許出願・学会発表しました。継続して研究を行うと共に、研究成果の具現化を図ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6億78百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、原材料及び貯蔵品が原材料価格の低下などにより22億89百万円減少しましたが、現金及び預金が76億6百万円増加しましたことや、時価評価等により投資有価証券が11億88百万円増加しましたことなどから、1,152億94百万円（前連結会計年度末は1,107億42百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、45億51百万円増加しました。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、有利子負債5億75百万円や退職給付引当金4億51百万円の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加等に伴う繰延税金負債の増加6億57百万円などから、530億62百万円（前連結会計年度末は524億71百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加しました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当6億61百万円がありましたが、当期純利益32億11百万円の計上やその他有価証券評価差額金の増加8億75百万円などから、622億31百万円（前連結会計年度末は582億71百万円）となり、前連結会計年度末に比べ39億60百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、「業績等の概要」に記載のとおり、1,966億67百万円で前連結会計年度に比べ56億2百万円（2.8%）の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、生産工程改善などの合理化に加え、原材料及び燃料価格の低減効果などにより、1,456億35百万円（前連結会計年度は1,539億16百万円）となり、前連結会計年度に比べ82億80百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減の効果がありましたものの、退職給付費用において、数理計算上の差異等の費用処理額が増加しましたことなどから、458億74百万円（前連結会計年度は458億24百万円）となり、前連結会計年度に比べ49百万円増加しました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、遊休資産減価償却費が減少しましたものの、受取配当金の減少や支払利息の増加などから、純額で34百万円の収益（前連結会計年度は1億99百万円の収益）となり、前連結会計年度に比べ1億64百万円収益（純額）が減少しました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、減損損失やたな卸資産廃棄損が減少しましたが、固定資産処分益の減少や投資有価証券評価損の増加などから、純額で13億98百万円の損失（前連結会計年度は10億7百万円の損失）となり、前連結会計年度に比べ3億90百万円損失（純額）が増加しました。

以上の結果、営業利益が51億56百万円（前連結会計年度は25億28百万円）、経常利益が51億91百万円（同 27億27百万円）、当期純利益が32億11百万円（同 15億24百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、品質安定投資を中心に、ハム・ソーセージの製造設備44億20百万円、調理・加工食品の製造設備10億22百万円、営業設備他9億85百万円、総額で64億28百万円実施し、これらの必要資金は、自己資金55億11百万円とリース取引9億17百万円により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ²)	リース	その他		合計
北海道工場 (北海道岩見沢市)	食品事業	ハム・ソー セージの製造 設備	902	358	116 (43,460)	135	20	1,533	8
岩手工場 (岩手県花巻市)	"	調理・加工食 品の製造設備	545	652	254 (42,335)	128	6	1,586	4
新潟工場 (新潟県上越市)	"	ハム・ソー セージの製造 設備	302	468	243 (55,105)	333	18	1,367	15
関東工場 (栃木県下野市)	"	"	2,232	2,050	203 (71,706)	1,531	53	6,070	45
草加工場 (埼玉県八潮市)	"	調理・加工食 品の製造設備	183	46	490 (4,295)	26	3	751	12
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	"	"	169	73	2,476 (6,412)	13	4	2,736	12
湘南工場 (神奈川県平塚市)	"	"	480	391	1,004 (14,069)	45	4	1,926	11
静岡工場 (静岡県掛川市)	"	ソーセージの 製造設備	242	133	407 (35,304)	18	3	805	11
松阪工場 (三重県松阪市)	"	調理・加工食 品の製造設備	196	96	146 (12,011)	105	3	548	8
高槻工場 (大阪府高槻市)	"	ハム・ソー セージの製造 設備	768	1,506	323 (54,030)	992	28	3,619	72
兵庫工場 (兵庫県加古川市)	"	調理・加工食 品の製造設備	833	382	884 (11,399)	182	19	2,303	17
岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	140	65	454 (42,891)	54	3	718	8
広島工場 (広島県三次市)	"	ソーセージ、調 理・加工食品 の製造設備	347	334	335 (48,756)	331	4	1,353	9
唐津工場 (佐賀県唐津市)	"	ハム・ソー セージの製造 設備	911	731	680 (32,198)	333	20	2,677	20
東北北海道統括営業 部 (宮城県名取市他)	"	営業設備他	431	24	623 (21,407)	59	25	1,164	104
関東統括営業部 (東京都中央区他)	"	"	982	20	2,103 (29,471)	51	48	3,206	255
中部統括営業部 (愛知県小牧市他)	"	"	381	28	602 (11,984)	27	19	1,059	82
関西統括営業部 (大阪市西成区他)	"	"	718	28	1,717 (23,605)	25	32	2,521	145
中四国統括営業部 (広島市西区他)	"	"	637	35	684 (22,012)	35	38	1,431	105
九州統括営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町 他)	"	"	459	21	527 (14,813)	16	34	1,060	91

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品であります。

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 高槻工場には本社事務所の土地を含めております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの設備の新設、改修等に係る投資金額は、総額6,000百万円を予定しており、重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	広島工場 (広島市三次市)	食品事業	ソーセージ製 造設備の増設	500	-	自己資金	平成22年6月	平成22年12月
安曇野食 品工房(株)	山梨工場 (山梨県韮崎市)	〃	飲料製造設備 の増設	1,200	-	リース取引	平成22年6月	平成23年1月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	132,527,909	132,527,909		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)		132,527		6,716	0	21,685

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	36	140	126	2	6,891	7,244	
所有株式数 (単元)		53,486	1,893	36,152	15,684	15	24,744	131,974	553,909
所有株式数 の割合(%)		40.53	1.43	27.39	11.89	0.01	18.75	100.00	

(注) 1 自己株式256,031株は、「個人その他」の中に256単元、「単元未満株式の状況」の中に31株含めて記載して
おります。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は256,031株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,775	6.62
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	8,265	6.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,913	4.46
財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
特定有価証券信託 受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	4,915	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,720	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,438	3.35
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,301	3.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,213	2.42
計		54,115	40.83

(注) 1 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成21年 12月15日	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	6,243	4.71
平成22年 3月8日	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,230	6.96

- 2 財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,775千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,913千株
特定有価証券信託 受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社 4,915千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,718,000	131,718	同上
単元未満株式	普通株式 553,909		同上
発行済株式総数	132,527,909		
総株主の議決権		131,718	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	256,000		256,000	0.2
計		256,000		256,000	0.2

(9) 【ストックオプションの制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,628	667
当期間における取得自己株式	1,173	307

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	256,031		257,204	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目処として安定配当を実施することを基本方針といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづき、業績及びキャッシュ・フローが改善しましたことから、前事業年度の実績から2円増配し、1株当たり普通配当7円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	925	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	390	431	474	300	312
最低(円)	251	265	207	210	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	312	297	297	296	283	276
最低(円)	266	268	264	272	250	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百 済 徳 男	昭和14年 2月 2日	昭和35年 2月 昭和45年 3月 昭和48年 4月 昭和56年10月 平成13年 4月	当社入社 当社購買部長 当社取締役就任、購買部長 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 4	212
専務取締役	原料事業部担当 ・生産事業本部長	加 藤 恵 一	昭和22年 3月16日	昭和44年 3月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成20年 4月	当社入社 当社生産部長 当社取締役就任、生産部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 現在に至る	(注) 4	20
常務取締役	経理部長	澤 中 義 和	昭和24年 6月 1日	平成13年 4月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成15年 6月	株式会社三井住友銀行法人審査第三部 上席審査役 当社入社 当社取締役就任、関連管理室担当、 経理部長 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 4	46
常務取締役	フードサプライ 事業部・マーケ ティング部担 当、営業本部長	井 上 俊 春	昭和28年 1月11日	昭和50年10月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成16年 3月 平成17年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社関東統括営業部長 当社執行役員関東統括営業部長兼 東京支店長 当社執行役員営業本部長兼営業部 長 当社取締役就任、営業本部長兼 営業部長 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 4	21
取締役	総務人事部・情 報システム部・ グループ統括部 担当、経営企画 室長兼環境保全 推進室長兼東京 支店長	田 邊 知 之	昭和29年11月18日	昭和52年 4月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年10月	当社入社 当社関東統括営業部長兼東京支店 長 当社執行役員関東統括営業部長兼 東京支店長 当社取締役就任、マーケティング 部担当、関東北海道統括営業部長 兼東京支店長 当社取締役総務人事部長兼環境保 全推進室長兼東京支店長 当社取締役総務人事部担当、環境 保全推進室長兼東京支店長 当社取締役総務人事部、情報シス テム部、グループ統括部担当、経営 企画室長兼環境保全推進室長兼東 京支店長 現在に至る	(注) 4	9
取締役	生産事業本部副 本部長	澤 田 安 司	昭和31年 4月 5日	昭和57年 4月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 5月 平成21年 4月 平成21年10月	当社入社 当社デイリー事業部長 当社執行役員デイリー事業部長 当社取締役就任、経営企画室長 当社取締役情報システム部、ロジ スティクス部担当、経営企画室長 兼グループ統括部長 当社取締役情報システム部、グ ループ統括部担当、経営企画室長 当社取締役生産事業本部副部長 現在に至る	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	品質保証部担当、中央研究所長	杉山 雅 昭	昭和28年3月2日	昭和51年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社商品開発研究所長 当社執行役員中央研究所長兼品質保証部長 当社取締役就任、マーケティング部・品質保証部担当、中央研究所長 当社取締役品質保証部担当、中央研究所長 現在に至る	(注) 4	12	
取締役	関東統括営業部長	大島 雅 裕	昭和34年1月8日	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社首都圏営業部長 当社執行役員関東統括営業部長 当社取締役就任、関東統括営業部長 現在に至る	(注) 5		
取締役		柘植 二 郎	昭和18年4月3日	昭和42年4月 平成3年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成21年5月 平成21年6月	株式会社住友銀行入行 同行 国際審査部長 同行 本店支配人 東京駐在 同行 常任監査役 住銀リース株式会社専務取締役 三井住友銀リース株式会社専務取締役 東西建築サービス株式会社社長 同社 特別顧問就任 当社取締役就任 現在に至る	(注) 4	5	
常勤監査役		岩 本 直 樹	昭和24年7月2日	昭和48年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 株式会社バイオニアフーズ取締役経理部長 当社執行役員総務人事部長 当社総務人事部付 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注) 6	15	
常勤監査役		谷 村 元	昭和24年3月13日	平成14年6月 平成16年6月	株式会社農林中金総合研究所取締役就任、企画総務部長 株式会社農林中金総合研究所取締役退任 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注) 7	8	
監査役		北 林 博	昭和10年11月6日	昭和40年4月 昭和44年6月 平成17年6月	弁護士登録 法律事務所開業 当社監査役就任 現在に至る	(注) 8		
計								368

- (注) 1 所有株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役 柘植二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 谷村元及び北林博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 大島雅裕の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 岩本直樹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 谷村元の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 監査役 北林博の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西村 元昭	昭和18年7月9日	昭和47年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社補欠監査役就任 現在に至る	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

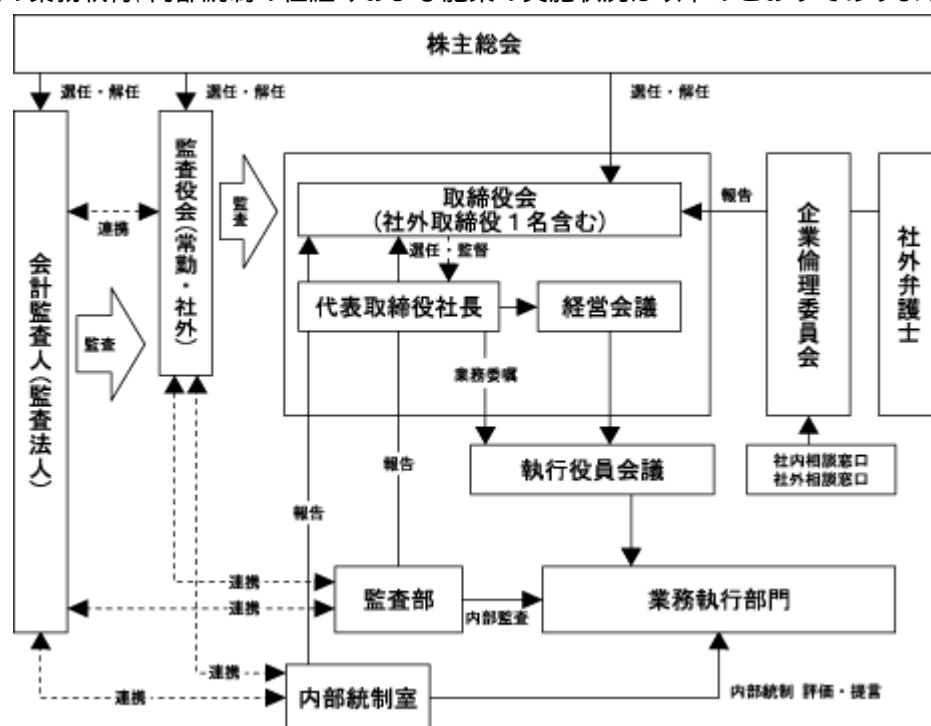
当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、まずお客様に信頼される企業経営に徹することであると考えます。お客様の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、より安全でより安心な食品をお客様に提供させて頂くため、H A C C P管理システムなどの総合衛生管理体制の確立と、品質保証部門による商品の安全性と法令に合致した表示の適正化の確保などの取り組みをより一層強化、充実に努めます。

また、当社では、平成16年1月に「グループ行動基準」を制定し、企業活動全般にわたる法令遵守はもとより、企業倫理に則り、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を図り、株主様、お客様、お取引先様等、広く社会から支持される企業を創りあげてまいります。

さらに、平成18年5月「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を取締役会で決議し、今後、より一層経営組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、経営全般に透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容

当社の業務執行、内部統制の仕組みおよび施策の実施状況は以下のとおりであります。



- (イ) 当社は平成15年5月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図っております。
- (ロ) 平成22年3月期は12回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。
- (ハ) 当社は、事業規模や経営判断に対する迅速な意思決定および監査機能の適正化を考え、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち社外監査役は2名で、社外からの監視体制の強化に努めております。

- (二) 当社は、グループ内の会計監査および業務監査を実施する内部監査部門として監査部（9名）を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。
- (ホ) 当社の内部統制部門は、社長管轄の内部統制室が主管となっております。内部統制室は独立性を確保し、内部統制状況の評価にあたっております。また取締役会及び監査役会に実施した評価の報告を行い、適宜協議し連携をとって内部統制の運用・評価・改善を効率的に推進しております。
- (ヘ) 平成2年に環境保護対策委員会を発足させ、平成3年6月に「環境保護宣言」、同7月に「環境保護基準」を制定し、以来、当社の環境問題への取り組み姿勢および具体的方法を社内に徹底させるため、ねばり強く環境保全活動に取り組んでおります。
- (ト) 平成16年1月に「丸大グループ行動基準」を制定し、また平成17年4月に施行された個人情報保護法遵守も含め、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を積極的に図っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ)基本的な考え方

当社は、企業理念・事業目的を達成し、企業価値の向上と持続的な発展を実現すべく、丸大食品グループのすべての会社及び部門が、それぞれの役割を果たせるように内部統制システムの適切な整備・運用に努めます。

また内部統制システムについては、社長直轄の内部統制室が主管となって、当社各部署及び当社グループ企業全体の内部統制の運用状況の評価及び提言などを行います。

(ロ)業務の執行・内部統制の体制

(A) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成16年1月にグループ行動基準を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底するとともに、企業倫理の確立に努めております。

(B) 株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、取締役会議事録並びに組織職務分掌権限規程に基づく取締役社長決裁を要する稟議書の写しを10年間保存することとしております。

b) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社では、平成12年9月に危機管理マニュアルを制定し、危機管理委員会の設置、研修の充実など子会社を含むグループ全体で企業危機の未然防止・迅速な対応・再発防止に取り組んでおります。また必要あるときは、マニュアルの改定を速やかに行います。

c) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、昭和59年3月に制定以降、組織職務分掌権限規程を毎年改定して、取締役・使用人の役割分担等を明確にし、かつ、部門間の連携を密にするなど業務の効率化に取り組んでおります。

d) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社では、平成16年1月にグループ行動基準を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底するとともに、企業倫理の確立に努めております。

また平成21年2月より、「企業倫理委員会」を設置、企業倫理及び法令遵守意識の浸透、定着に努めるとともに、「丸大食品グループ内部通報規程」を制定し、内部通報窓口を内外に設置、「企業倫理委員会」で適正に調査、措置を実施、通報者が不利な扱いを受けない体制を確保しております。

e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、上記行動基準並びに危機管理マニュアルについて、子会社を含むグループ全体を律する規範として制定し、グループ全体の取締役・使用人にその遵守を徹底しております。

(C) 監査役設置会社である当社の監査役監査体制

a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

b) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

c) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社では、上記a)からc)の事項につき、平成6年6月、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、その後も数度の改定を行い、監査役の補助者及びその地位並びに取締役及び使用人が監査役に報告するための体制を整えてきております。

d) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、上記のとおり、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整え、監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、取締役社長と定期的な会合を持つなど、これら規程及び基準に基づき、実効的な監査を行ってきております。

(八)反社会的勢力排除に向けた取り組み

(A) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月19日付政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ）に従って行動することとし、平成20年1月28日開催の取締役会において決議した「基本原則」に則り、行動しております。

(B) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a) 反社会的勢力の排除に向けた取り組みは企業組織として対応し、総務人事部総務課を事務局としております。
- b) 外部専門機関との連携として、全国警察署・（財）大阪府暴力追放推進センター・大阪府企業防衛連合協議会と連携しております。
- c) 反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断しております。
- d) 反社会的勢力との有事における民事・刑事の法的対応については、顧問弁護士の指導に従っております。
- e) 反社会的勢力との裏取引や資金提供の禁止は無論のこと、暴力団追放3ない運動「恐れない、金を出さない、利用しない。」を全社挙げて、企業活動全般に徹底させるために、あらゆる努力を傾注しております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 社員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186	136		50		8
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				1
社外役員	19	19				3

(注) 1. 支給人員には、平成21年6月26日退任の取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人としての給与分は含んでおりません。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ)役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等については、当社が持続的成長及び企業価値向上を図っていくための動機づけとして、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき決定しております。また、株主総会にて取締役の報酬等の総額を決定した範囲において、当社取締役会にて個別の報酬等を決定しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。いずれも当社との間に利害関係はありません。

社外取締役は当社の経営を監督するとともに、当社経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。社外監査役は、会社経営の経験や法務等の専門的見地から当社の業務執行を監視し、内部監査部門である監査部や内部統制の主管部署である内部統制室と緊密な連携を保ち、会計監査人と情報交換・意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また当社の社外役員の選任状況に関して、社外からの監督・監視の体制は、当社の業容及び規模を勘案致しますと、現在の体制で十分であると考えております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井上 浩一

指定社員 業務執行社員 岡部 政男

指定社員 業務執行社員 駿河 一郎

(ロ)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補その他 16名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 102銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,240百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,666,000	2,865	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	954,678	1,012	同上
住友信託銀行(株)	1,383,000	757	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	658	同上
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	538	同上
(株)イズミ	381,260	467	同上
レンゴー(株)	653,000	359	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	236	同上
OUGホールディングス(株)	1,150,000	172	同上
(株)ローソン	38,800	154	同上
カネカ(株)	213,000	129	同上
日本新薬(株)	95,000	100	同上
(株)丸久	101,679	95	同上
ユニー(株)	115,779	89	同上
(株)フジ	49,290	89	同上
(株)中国銀行	67,200	84	同上
(株)山陰合同銀行	108,150	84	同上
(株)ライフコーポレーション	51,595	83	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	82	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	77	同上
(株)関西スーパーマーケット	91,259	72	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	2	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54	2	60	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務諸表に係る内部統制に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第62期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう各種研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,046	10,652
受取手形及び売掛金	20,526	19,852
商品及び製品	6,625	5,918
仕掛品	634	631
原材料及び貯蔵品	10,309	8,019
繰延税金資産	743	796
その他	875	596
貸倒引当金	71	48
流動資産合計	42,688	46,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 44,604	1 45,848
減価償却累計額	28,821	29,352
建物及び構築物（純額）	15,783	16,496
機械装置及び運搬具	1 42,292	1 42,429
減価償却累計額	32,905	32,820
機械装置及び運搬具（純額）	9,387	9,608
工具、器具及び備品	5,844	5,624
減価償却累計額	4,007	3,648
工具、器具及び備品（純額）	1,836	1,975
リース資産	7,047	7,585
減価償却累計額	1,450	2,422
リース資産（純額）	5,597	5,162
土地	1 19,960	1 19,641
建設仮勘定	717	58
有形固定資産合計	53,282	52,942
無形固定資産	801	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	8,092	9,281
長期貸付金	88	128
繰延税金資産	61	67
その他	6,072	5,689
貸倒引当金	346	339
投資その他の資産合計	13,968	14,826
固定資産合計	68,053	68,875
資産合計	110,742	115,294

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	18,411
短期借入金	1,067	987
1年内返済予定の長期借入金	7,911	8,244
未払法人税等	345	491
未払消費税等	379	487
リース債務	1,439	1,348
賞与引当金	1,033	1,065
その他	5,685	6,419
流動負債合計	36,406	37,454
固定負債		
長期借入金	9,677	9,423
繰延税金負債	613	1,271
退職給付引当金	967	516
リース債務	4,403	3,920
その他	402	476
固定負債合計	16,065	15,607
負債合計	52,471	53,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	28,799	31,348
自己株式	56	56
株主資本合計	57,144	59,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	809	1,685
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	66	87
評価・換算差額等合計	743	1,600
少数株主持分	382	936
純資産合計	58,271	62,231
負債純資産合計	110,742	115,294

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	202,269	196,667
売上原価	153,916	145,635
売上総利益	48,353	51,031
販売費及び一般管理費	¹ 45,824	¹ 45,874
営業利益	2,528	5,156
営業外収益		
受取利息	34	29
受取配当金	229	164
不動産賃貸料	201	192
その他	538	453
営業外収益合計	1,003	840
営業外費用		
支払利息	490	532
遊休資産減価償却費	100	44
その他	212	228
営業外費用合計	804	805
経常利益	2,727	5,191
特別利益		
固定資産処分益	² 318	² 65
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	335	65
特別損失		
固定資産処分損	³ 623	³ 664
減損損失	⁴ 384	⁴ 286
特別退職金	75	144
投資有価証券評価損	34	198
投資有価証券売却損	0	0
たな卸資産廃棄損	225	120
過年度損益修正損	-	⁵ 50
特別損失合計	1,343	1,463
税金等調整前当期純利益	1,720	3,793
法人税、住民税及び事業税	381	515
法人税等調整額	159	15
法人税等合計	222	500
少数株主利益又は少数株主損失()	26	82
当期純利益	1,524	3,211

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
前期末残高	27,935	28,799
当期変動額		
剰余金の配当	661	661
当期純利益	1,524	3,211
当期変動額合計	863	2,549
当期末残高	28,799	31,348
自己株式		
前期末残高	53	56
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	56	56
株主資本合計		
前期末残高	56,284	57,144
当期変動額		
剰余金の配当	661	661
当期純利益	1,524	3,211
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	860	2,549
当期末残高	57,144	59,694

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,973	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,164	875
当期変動額合計	2,164	875
当期末残高	809	1,685
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	0	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	21
当期変動額合計	58	21
当期末残高	66	87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,952	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,208	857
当期変動額合計	2,208	857
当期末残高	743	1,600
少数株主持分		
前期末残高	417	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	554
当期変動額合計	34	554
当期末残高	382	936
純資産合計		
前期末残高	59,654	58,271
当期変動額		
剰余金の配当	661	661
当期純利益	1,524	3,211
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,243	1,411
当期変動額合計	1,383	3,960
当期末残高	58,271	62,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,720	3,793
減価償却費	6,131	6,261
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31	29
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,607	451
受取利息及び受取配当金	263	194
支払利息	490	532
固定資産処分損益（ は益）	304	598
減損損失	384	286
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	34	198
売上債権の増減額（ は増加）	622	735
たな卸資産の増減額（ は増加）	105	2,998
仕入債務の増減額（ は減少）	1,353	119
未払消費税等の増減額（ は減少）	210	107
その他	716	617
小計	5,820	15,334
利息及び配当金の受取額	285	200
利息の支払額	493	535
法人税等の支払額	346	451
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	14,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	36	525
有価証券の売却による収入	1	624
固定資産の取得による支出	5,613	5,233
固定資産の売却による収入	1,006	698
その他	85	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,726	5,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	54	74
長期借入れによる収入	10,150	8,541
長期借入金の返済による支出	7,970	8,461
リース債務の返済による支出	1,623	1,492
配当金の支払額	661	661
少数株主からの払込みによる収入	-	480
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	167	1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	370	7,606
現金及び現金同等物の期首残高	2,639	3,009
現金及び現金同等物の期末残高	3,009	10,615

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数41社 主要な連結子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略いたしました。 当連結会計年度に設立した湘南丸大 食品(株)を、当連結会計年度から連結の 範囲に含めることとしました。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数34社 主要な連結子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略いたしました。 平成21年4月1日付で、連結子会社で あった丸大ミート北海道(株)、丸大ミ ート東北(株)、丸大ミート関東(株)、丸大ミ ート東海(株)、丸大ミート関西(株)、丸大ミ ート中四国(株)の6社は、丸大ミート関東 (株)を存続会社として合併し、商号を丸 大ミート(株)に変更いたしました。また、 平成21年10月1日付で連結子会社で あった(株)丸大フード東日本、(株)丸大 フード東海、(株)丸大フード西日本の3 社は、(株)丸大フード西日本を存続会社 として合併し、商号を丸大フード(株) に変更いたしました。</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子 会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社</p> <p>(3) 持分法を適用していな い非連結子会社及び関 連会社</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる連結子会 社 青島丸魯大食品 決算日 12月31日 有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要 な取引は、連結上必要な調整を行なっ ております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる連結子会 社</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事 項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ・商品、製品、仕掛品及び原材料 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準 の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成 18年7月5日 企業会計基準第9 号)を当連結会計年度から適 用し、評価基準については、原価法か ら原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)に変更しており ます。 この結果、従来の方法によった場 合に比べて、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益がそれぞれ54百万円減少 しております。</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更 商品及び製品の評価方法は、従来、 売価還元法に基づく原価法によっ ておりましたが、当連結会計年度 から総平均法に基づく原価法に変 更しております。 この変更は、より適正な期間損益 の把握を目的としてシステムの再 構築を実施したことによるもので あります。 この変更により、従来の方法に よった場合に比べて、売上総利益 は141百万円減少し、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利 益が147百万円それぞれ減少して おります。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ・商品、製品、仕掛品及び原材料 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日省令第32号）の施行を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を改正後の省令に基づく法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が197百万円、営業利益が204百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が205百万円それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の連結貸借対照表については、リース資産が有形固定資産に5,597百万円、無形固定資産に237百万円計上され、リース債務が流動負債に1,439百万円、固定負債に4,403百万円計上され、当連結会計年度の連結損益計算書については、営業利益は122百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、7百万円それぞれ減少しております。 連結キャッシュ・フロー計算書については、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。 この結果、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,623百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当連結会計年度においては、当社の退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの 	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>連結納税制度 同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないものは発生年度に全額償却しております。</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>遊休資産及び貸用資産</p> <p>前連結会計年度末に有形固定資産に含めておりました遊休資産及び貸用資産は、当連結会計年度から、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、遊休資産及び貸用資産の当連結会計年度末の金額は4,752百万円、前連結会計年度末の金額は4,115百万円であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8月 7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,665百万円、570百万円、10,244百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
1 担保に供している資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>469</td> <td>(469)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34</td> <td>(34)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>273</td> <td>(273)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776</td> <td>(776)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>99</td> <td>(99)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>161</td> <td>(161)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461</td> <td>(461)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	469	(469)	機械装置及び運搬具	34	(34)	土地	273	(273)	合計	776	(776)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	200	(200)	1年内返済長期借入金	99	(99)	長期借入金	161	(161)	合計	461	(461)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>392</td> <td>(392)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>(25)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185</td> <td>(185)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603</td> <td>(603)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250</td> <td>(250)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>65</td> <td>(65)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96</td> <td>(96)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411</td> <td>(411)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	392	(392)	機械装置及び運搬具	25	(25)	土地	185	(185)	合計	603	(603)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	250	(250)	1年内返済長期借入金	65	(65)	長期借入金	96	(96)	合計	411	(411)
担保資産	百万円	百万円																																																												
建物及び構築物	469	(469)																																																												
機械装置及び運搬具	34	(34)																																																												
土地	273	(273)																																																												
合計	776	(776)																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																												
短期借入金	200	(200)																																																												
1年内返済長期借入金	99	(99)																																																												
長期借入金	161	(161)																																																												
合計	461	(461)																																																												
担保資産	百万円	百万円																																																												
建物及び構築物	392	(392)																																																												
機械装置及び運搬具	25	(25)																																																												
土地	185	(185)																																																												
合計	603	(603)																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																												
短期借入金	250	(250)																																																												
1年内返済長期借入金	65	(65)																																																												
長期借入金	96	(96)																																																												
合計	411	(411)																																																												
2 偶発債務	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>	奥出雲ファーム(有)	90百万円	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	奥出雲ファーム(有)	65百万円																																																								
奥出雲ファーム(有)	90百万円																																																													
奥出雲ファーム(有)	65百万円																																																													
3 当座貸越契約	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>26,340百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,790</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	26,340百万円	借入実行残高	550	差引額	25,790	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>26,390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,790</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	26,390百万円	借入実行残高	600	差引額	25,790																																																
当座貸越契約の総額	26,340百万円																																																													
借入実行残高	550																																																													
差引額	25,790																																																													
当座貸越契約の総額	26,390百万円																																																													
借入実行残高	600																																																													
差引額	25,790																																																													

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
1 販売費及び一般管理費	<p>(1) 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="496 331 898 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配送費</td> <td>19,603</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,160</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、639百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>		百万円	配送費	19,603	給与手当	9,160	賞与	1,258	賞与引当金繰入額	645	広告宣伝費	819	貸倒引当金繰入額	112	減価償却費	1,254	<p>(1) 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="946 331 1348 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配送費</td> <td>19,689</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,950</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、678百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>		百万円	配送費	19,689	給与手当	8,950	賞与	1,316	賞与引当金繰入額	680	広告宣伝費	829	貸倒引当金繰入額	9	減価償却費	1,191	退職給付費用	967
		百万円																																		
配送費	19,603																																			
給与手当	9,160																																			
賞与	1,258																																			
賞与引当金繰入額	645																																			
広告宣伝費	819																																			
貸倒引当金繰入額	112																																			
減価償却費	1,254																																			
	百万円																																			
配送費	19,689																																			
給与手当	8,950																																			
賞与	1,316																																			
賞与引当金繰入額	680																																			
広告宣伝費	829																																			
貸倒引当金繰入額	9																																			
減価償却費	1,191																																			
退職給付費用	967																																			
2 固定資産処分益	<p>主なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>主なものは、土地の売却によるものであります。</p>																																		
3 固定資産処分損	<p>主なものは、建物、機械装置等の除却によるものであります。</p>	<p>主なものは、建物、機械装置等の除却によるものであります。</p>																																		

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
4 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="485 253 904 461"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地、 建物等</td> <td>愛媛県他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>岩手県他</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地214百万円、建物等170百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地、 建物等	愛媛県他	21	遊休	土地、 建物等	岩手県他	363	計			384	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="936 253 1356 461"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地、 建物等</td> <td>長野県他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>和歌山県他</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地248百万円、建物等38百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>過年度における退職給付費用の修正であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地、 建物等	長野県他	7	遊休	土地、 建物等	和歌山県他	279	計			286
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
賃貸	土地、 建物等	愛媛県他	21																															
遊休	土地、 建物等	岩手県他	363																															
計			384																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
賃貸	土地、 建物等	長野県他	7																															
遊休	土地、 建物等	和歌山県他	279																															
計			286																															
5 過年度損益修正損																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	-	-	132,527,909
合計	132,527,909	-	-	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	241,058	12,345	-	253,403
合計	241,058	12,345	-	253,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	661	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	661	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	-	-	132,527,909
合計	132,527,909	-	-	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	253,403	2,628	-	256,031
合計	253,403	2,628	-	256,031

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	661	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	925	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金勘定 3,046百万円 ・預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37 	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金勘定 10,652百万円 ・預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37
現金及び現金同等物 3,009	現金及び現金同等物 10,615

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、畜産・水産加工品及び食肉等の製造・販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は銀行借入による方針としております。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

保有している投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価は、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもののおお半については、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1）	時価（ 1）	差額
(1) 現金及び預金	10,652	10,652	
(2) 受取手形及び売掛金	19,852	19,852	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,198	9,198	
(4) 支払手形及び買掛金	(18,411)	(18,411)	
(5) 短期借入金	(987)	(987)	
(6) 長期借入金	(17,668)	(17,587)	80
(7) リース債務	(5,269)	(5,434)	164
(8) デリバティブ取引（ 2）	6	6	

（ 1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理されたスワップの元利金の合計額を、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場債券	6
非上場株式	77

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	10,652		
受取手形及び売掛金	19,852		
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)		6	
合計	30,504	6	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	987					
長期借入金	8,244	6,638	2,327	175	127	155
リース債務	1,348	1,195	863	546	398	916
合計	10,580	7,833	3,190	721	526	1,071

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,957	5,958	2,001
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	620	620	0
小計	4,577	6,579	2,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,097	1,420	677
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,097	1,420	677
合計	6,675	8,000	1,325

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について34百万円(その他有価証券で時価のあるもの34百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	86
債券	6
計	92

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債		6	
その他			
計		6	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,690	4,426	3,264
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	7,690	4,426	3,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,507	1,959	452
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,507	1,959	452
合計	9,198	6,386	2,811

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について198百万円(その他有価証券で時価のあるもの198百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4		0
債券	620		
合計	624		0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、包括的為替予約取引を行っております。また、資金調達コストの軽減を図るため、支払金利等に対する金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及び有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

当連結会計年度のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			6	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	買建 米ドル		155			
合計			155		6	

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,995	3,563	()	
合計			6,995	3,563		

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,447百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,277</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,170</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,202</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,447百万円	年金資産	15,277	未積立退職給付債務(+)	6,170	未認識数理計算上の差異	5,202	未認識過去勤務債務		退職給付引当金(+ +)	967	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,675百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,988</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,288</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,675百万円	年金資産	17,988	未積立退職給付債務(+)	3,687	未認識数理計算上の差異	3,288	連結貸借対照表計上額純額 (+)	398	前払年金費用	117	退職給付引当金(-)	516
退職給付債務	21,447百万円																										
年金資産	15,277																										
未積立退職給付債務(+)	6,170																										
未認識数理計算上の差異	5,202																										
未認識過去勤務債務																											
退職給付引当金(+ +)	967																										
退職給付債務	21,675百万円																										
年金資産	17,988																										
未積立退職給付債務(+)	3,687																										
未認識数理計算上の差異	3,288																										
連結貸借対照表計上額純額 (+)	398																										
前払年金費用	117																										
退職給付引当金(-)	516																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金75百万円が発生しており、特別損失として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	913百万円	利息費用	416	期待運用収益	735	数理計算上の差異の費用 処理額	125	過去勤務債務の費用処理額	393	退職給付費用(+ + + +)	325	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金144百万円が発生しており、特別損失として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	922百万円	利息費用	420	期待運用収益	611	数理計算上の差異の費用 処理額	586	退職給付費用(+ + +)	1,317				
勤務費用	913百万円																										
利息費用	416																										
期待運用収益	735																										
数理計算上の差異の費用 処理額	125																										
過去勤務債務の費用処理額	393																										
退職給付費用(+ + + +)	325																										
勤務費用	922百万円																										
利息費用	420																										
期待運用収益	611																										
数理計算上の差異の費用 処理額	586																										
退職給付費用(+ + +)	1,317																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の 処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。	過去勤務債務の 処理年数	5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	4.0 %	数理計算上の差異の 処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	4.0%																										
数理計算上の差異の 処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。																										
過去勤務債務の 処理年数	5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0 %																										
期待運用収益率	4.0 %																										
数理計算上の差異の 処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。																										

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 109	貸倒引当金 184
賞与引当金 413	賞与引当金 433
退職給付引当金 387	退職給付引当金 202
減損損失 1,538	減損損失 1,296
税務上の繰越欠損金 5,203	税務上の繰越欠損金 4,039
その他 2,098	その他 2,061
繰延税金資産小計 9,750	繰延税金資産小計 8,218
評価性引当額 8,946	評価性引当額 7,354
繰延税金資産合計 804	繰延税金資産合計 863
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 515	その他有価証券評価差額金 1,126
固定資産圧縮積立金 45	固定資産圧縮積立金 45
その他 52	前払年金費用 44
繰延税金負債合計 613	その他 54
繰延税金資産の純額 190	繰延税金負債合計 1,271
	繰延税金負債の純額 407
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 15.0	評価性引当額の増減 12.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2
住民税均等割等 7.2	住民税均等割等 3.3
連結納税適用に伴う影響 18.4	連結納税適用に伴う影響 23.5
その他 8.7	その他 9.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	437.64	463.40
1株当たり当期純利益(円)	11.53	24.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,271	62,231
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,888	61,294
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	382	936
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	253	256
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	132,274	132,271

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,524	3,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,524	3,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,280	132,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,067	987	年 1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,911	8,244	1.91	
リース債務	1,439	1,348	3.38	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,677	9,423	1.73	平成23年4月 ～平成29年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,403	3,920	3.78	平成23年4月 ～平成31年1月
計	24,499	23,924		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース取引開始日が、改正後のリース取引に関する会計基準等の適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率(%)の計算には含めておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,638	2,327	175	127
リース債務	1,195	863	546	398

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	49,218	49,761	55,456	42,230
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	1,172	1,242	3,333	1,955
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	1,005	1,093	3,140	2,028
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (円)	7.60	8.26	23.75	15.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434	6,172
受取手形	74	77
売掛金	18,945 ₁	16,887 ₁
商品及び製品	4,375	4,043
仕掛品	209	193
原材料及び貯蔵品	9,459	7,174
前渡金	12	308
前払費用	383	136
関係会社短期貸付金	5,484	2,450
未収入金	827	880
その他	122	129
貸倒引当金	64	36
流動資産合計	40,264	38,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,207	33,227
減価償却累計額	20,832	21,085
建物（純額）	11,375	12,142
構築物	3,850	3,841
減価償却累計額	2,968	2,966
構築物（純額）	882	874
機械及び装置	35,698	35,762
減価償却累計額	28,458	28,079
機械及び装置（純額）	7,240	7,683
車両運搬具	508	506
減価償却累計額	485	487
車両運搬具（純額）	22	18
工具、器具及び備品	4,888	4,671
減価償却累計額	3,237	2,900
工具、器具及び備品（純額）	1,650	1,771
リース資産	6,498	6,813
減価償却累計額	1,282	2,120
リース資産（純額）	5,215	4,692
土地	15,396	15,044
建設仮勘定	636	58
有形固定資産合計	42,420	42,285

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	105	81
借地権	46	46
商標権	7	5
特許権	2	2
ソフトウェア	294	590
リース資産	236	237
その他	3	3
無形固定資産合計	696	968
投資その他の資産		
投資有価証券	8,062	9,246
関係会社株式	1,781	2,218
出資金	152	152
関係会社出資金	200	388
差入保証金	200	184
長期貸付金	14	62
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	4	1,000
関係会社長期営業債権	1,106	724
破産更生債権等	108	64
長期前払費用	25	147
賃貸等不動産	21,509	19,629
減価償却累計額	11,491	10,144
賃貸等不動産（純額）	10,018	9,484
その他	338	326
貸倒引当金	1,345	1,316
投資その他の資産合計	20,678	22,692
固定資産合計	63,795	65,946
資産合計	104,059	104,364

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	184	261
買掛金	17,188	15,943
短期借入金	3,240	2,090
1年内返済予定の長期借入金	7,753	8,006
未払金	4,172	4,517
未払法人税等	173	209
未払消費税等	195	209
未払費用	497	538
預り金	60	64
賞与引当金	560	592
設備関係支払手形	59	188
リース債務	1,294	1,180
その他	34	22
流動負債合計	35,415	33,823
固定負債		
長期借入金	9,320	8,570
繰延税金負債	561	1,216
退職給付引当金	520	-
リース債務	4,165	3,616
関係会社事業損失引当金	347	147
その他	379	454
固定負債合計	15,294	14,004
負債合計	50,709	47,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	67	66
繰越利益剰余金	2,401	4,713
利益剰余金合計	24,195	26,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	56	56
株主資本合計	52,541	54,851
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	808	1,681
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	809	1,684
純資産合計	53,350	56,536
負債純資産合計	104,059	104,364

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 169,035	3 157,184
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,146	4,229
当期製品製造原価	78,855	68,640
当期商品仕入高	54,941	49,837
合計	135,943	122,707
他勘定振替高	1 355	1 284
商品及び製品期末たな卸高	4,229	3,822
売上原価	131,358	118,600
売上総利益	37,676	38,584
販売費及び一般管理費	2 36,315	2 35,283
営業利益	1,360	3,300
営業外収益		
受取利息	41	55
有価証券利息	2	1
受取配当金	649	536
不動産賃貸料	3 627	3 671
その他	253	410
営業外収益合計	1,574	1,676
営業外費用		
支払利息	453	481
不動産賃貸費用	3 399	3 433
遊休資産減価償却費	100	44
その他	161	198
営業外費用合計	1,114	1,158
経常利益	1,820	3,818
特別利益		
固定資産処分益	4 308	4 57
投資有価証券売却益	0	-
事業譲渡益	511	-
貸倒引当金戻入額	58	270
関係会社事業損失引当金戻入額	41	1
特別利益合計	919	330

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 607	5 604
減損損失	7 384	7 286
特別退職金	75	144
関係会社投資損失	6 458	6 85
たな卸資産廃棄損	220	58
投資有価証券評価損	34	198
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	1,780	1,377
税引前当期純利益	959	2,771
法人税、住民税及び事業税	294	245
法人税等調整額	0	44
法人税等合計	295	200
当期純利益	1,254	2,972

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	57,196	72.4	48,026	69.9
労務費		1,320	1.7	1,039	1.5
経費		20,483	25.9	19,633	28.6
当期総製造費用		78,999	100.0	68,699	100.0
期首半製品たな卸高		212		356	
合計		79,212		69,055	
期末半製品・仕掛品たな卸高	2	356		414	
当期製品製造原価		78,855		68,640	

(注)

番号	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	経費の主な内訳 (1)外注加工費 9,839百万円 (2)減価償却費 4,172 外注加工費は、主として当社の関係会社に対する下請加工賃であります。	経費の主な内訳 (1)外注加工費 9,452百万円 (2)減価償却費 4,078 外注加工費は、主として当社の関係会社に対する下請加工賃であります。
2		「期末半製品・仕掛品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高221百万円が含まれております。
	原価計算の方法 単純総合原価計算	原価計算の方法 単純総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
資本剰余金合計		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,676	1,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,050	20,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	68	67
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	67	66
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,807	2,401
当期変動額		
剰余金の配当	661	661
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	1,254	2,972
当期変動額合計	594	2,311
当期末残高	2,401	4,713
利益剰余金合計		
前期末残高	23,601	24,195
当期変動額		
剰余金の配当	661	661
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,254	2,972
当期変動額合計	593	2,310
当期末残高	24,195	26,505
自己株式		
前期末残高	53	56
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	56	56
株主資本合計		
前期末残高	51,950	52,541
当期変動額		
剰余金の配当	661	661
当期純利益	1,254	2,972
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	590	2,310
当期末残高	52,541	54,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,969	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,160	872
当期変動額合計	2,160	872
当期末残高	808	1,681
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,955	809

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,146	875
当期変動額合計	2,146	875
当期末残高	809	1,684
純資産合計		
前期末残高	54,906	53,350
当期変動額		
剰余金の配当	661	661
当期純利益	1,254	2,972
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,146	875
当期変動額合計	1,556	3,186
当期末残高	53,350	56,536

【重要な会計方針】

項目	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・商品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が41百万円それぞれ減少しております。</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更 商品及び製品の評価方法は、従来、売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度から総平均法に基づく原価法に変更しております。 この変更は、より適正な期間損益の把握を目的としてシステムの再構築を実施したことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が142百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が147百万円それぞれ減少しております。</p>	製品・商品・仕掛品及び原材料 同左

項目	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 12～50年 機械装置 10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当事業年度から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日省令第32号）の施行を契機として、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産の耐用年数を改正後の省令に基づく法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が172百万円、営業利益が179百万円、経常利益、税引前当期純利益が182百万円それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 12～50年 機械装置 10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額と零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末の貸借対照表については、リース資産が有形固定資産に5,215百万円、無形固定資産に236百万円計上され、リース債務が流動負債に1,294百万円、固定負債に4,165百万円計上され、損益計算書については、営業利益が114百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、7百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による損益への影響はありません。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

項目	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p>

【会計方針の変更】

第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第62期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>遊休資産及び賃貸用資産 前事業年度末に有形固定資産に含めておりました遊休資産及び賃貸用資産は、当事業年度から、投資その他の資産の「賃貸等不動産」として区分掲記しております。</p> <p>なお、遊休資産及び賃貸用資産の当事業年度末の金額は10,018百万円、前事業年度末の金額は6,413百万円であります。</p>	

【表示方法の変更】

第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第62期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>たな卸資産 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に含めております。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第61期 (平成21年3月31日)	第62期 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,366</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> </table>	売掛金	4,220百万円	買掛金	7,366	短期借入金	3,240	未払金	901	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,582百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> </table>	売掛金	3,582百万円	買掛金	6,443	短期借入金	2,090	未払金	864																																		
売掛金	4,220百万円																																																		
買掛金	7,366																																																		
短期借入金	3,240																																																		
未払金	901																																																		
売掛金	3,582百万円																																																		
買掛金	6,443																																																		
短期借入金	2,090																																																		
未払金	864																																																		
<p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱バイオニアフーズ</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮崎高原ファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>青島丸魯大食品 有限公司</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>八幡食品(株)</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,099</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	㈱バイオニアフーズ	244	借入保証	2	取引保証	奥出雲ファーム(有)	90	借入保証	宮崎高原ファーム(株)	237	借入保証	7	取引保証	青島丸魯大食品 有限公司	320	借入保証	八幡食品(株)	196	借入保証	計	1,099		<p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱バイオニアフーズ</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮崎高原ファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>青島丸魯大食品 有限公司</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>八幡食品(株)</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	㈱バイオニアフーズ	167	借入保証	3	取引保証	奥出雲ファーム(有)	65	借入保証	宮崎高原ファーム(株)	190	借入保証	1	取引保証	青島丸魯大食品 有限公司	163	借入保証	八幡食品(株)	196	借入保証	計	787	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																	
㈱バイオニアフーズ	244	借入保証																																																	
	2	取引保証																																																	
奥出雲ファーム(有)	90	借入保証																																																	
宮崎高原ファーム(株)	237	借入保証																																																	
	7	取引保証																																																	
青島丸魯大食品 有限公司	320	借入保証																																																	
八幡食品(株)	196	借入保証																																																	
計	1,099																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																	
㈱バイオニアフーズ	167	借入保証																																																	
	3	取引保証																																																	
奥出雲ファーム(有)	65	借入保証																																																	
宮崎高原ファーム(株)	190	借入保証																																																	
	1	取引保証																																																	
青島丸魯大食品 有限公司	163	借入保証																																																	
八幡食品(株)	196	借入保証																																																	
計	787																																																		
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	25,690百万円	借入実行残高	—	差引額	25,690	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	25,690百万円	借入実行残高	—	差引額	25,690																																						
当座貸越契約の総額	25,690百万円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	25,690																																																		
当座貸越契約の総額	25,690百万円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	25,690																																																		

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
1 他勘定振替高は、自社製品を見本費、その他に振替えた額であります。	1 同左																												
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は87%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">16,430百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,406</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、604百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>	配送費	16,430百万円	給与手当	6,406	賞与	936	賞与引当金繰入額	482	広告宣伝費	755	減価償却費	962	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は87%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">15,778百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,064</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、583百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>	配送費	15,778百万円	給与手当	6,064	賞与	981	賞与引当金繰入額	513	広告宣伝費	774	減価償却費	892	退職給付費用	762		
配送費	16,430百万円																												
給与手当	6,406																												
賞与	936																												
賞与引当金繰入額	482																												
広告宣伝費	755																												
減価償却費	962																												
配送費	15,778百万円																												
給与手当	6,064																												
賞与	981																												
賞与引当金繰入額	513																												
広告宣伝費	774																												
減価償却費	892																												
退職給付費用	762																												
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">32,716百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table>	売上高	32,716百万円	不動産賃貸収入	426	不動産賃貸費用	393	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,963百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> </table>	売上高	26,963百万円	不動産賃貸収入	478																		
売上高	32,716百万円																												
不動産賃貸収入	426																												
不動産賃貸費用	393																												
売上高	26,963百万円																												
不動産賃貸収入	478																												
4 主なものは、土地の売却によるものであります。	4 主なものは、土地の売却によるものであります。																												
<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> </table>	建物	407百万円	機械装置	150	構築物	8	工具器具備品	19	土地	9	その他	11	計	607	<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table>	建物	182百万円	機械装置	191	構築物	15	工具器具備品	16	土地	39	その他	158	計	604
建物	407百万円																												
機械装置	150																												
構築物	8																												
工具器具備品	19																												
土地	9																												
その他	11																												
計	607																												
建物	182百万円																												
機械装置	191																												
構築物	15																												
工具器具備品	16																												
土地	39																												
その他	158																												
計	604																												
<p>6 関係会社投資損失は、青島丸魯大食品有限公司他6社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table>	出資金評価損	388百万円	貸倒引当金繰入額	62	関係会社事業損失引当金繰入額	7	計	458	<p>6 関係会社投資損失は、丸大島根ファーム(株)他4社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	株式評価損	22百万円	貸倒引当金繰入額	42	関係会社事業損失引当金繰入額	19	計	85												
出資金評価損	388百万円																												
貸倒引当金繰入額	62																												
関係会社事業損失引当金繰入額	7																												
計	458																												
株式評価損	22百万円																												
貸倒引当金繰入額	42																												
関係会社事業損失引当金繰入額	19																												
計	85																												

第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第62期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
7 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。				7 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸	土地、 建物等	愛媛県他	21	賃貸	土地、 建物等	長野県他	7
遊休	土地、 建物等	岩手県他	362	遊休	土地、 建物等	和歌山県他	279
計			384	計			286
<p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地214百万円、建物等170百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地248百万円、建物等38百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	241,058	12,345		253,403
合計	241,058	12,345		253,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	253,403	2,628		256,031
合計	253,403	2,628		256,031

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

<p>第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として畜産、水産加工品及び食肉等の製造、販売 事業における生産設備(機械及び装置)でありま す。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

第61期(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第62期(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,218百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困
難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成21年3月31日)	第62期 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,617</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>561</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>561</u></td> <td></td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円		貸倒引当金	523		賞与引当金	228		退職給付引当金	211		減損損失	1,536		税務上の繰越欠損金	4,198		その他	1,918		繰延税金資産小計	<u>8,617</u>		評価性引当額	8,617		繰延税金資産合計						(繰延税金負債)			その他有価証券評価差額金	514		固定資産圧縮積立金	45		その他	0		繰越税金負債合計	<u>561</u>		繰延税金負債の純額	<u>561</u>		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">589</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,071</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,216</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,216</u></td> <td></td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円		貸倒引当金	589		賞与引当金	241		減損損失	1,295		税務上の繰越欠損金	3,105		その他	1,840		繰延税金資産小計	<u>7,071</u>		評価性引当額	7,071		繰延税金資産合計						(繰延税金負債)			その他有価証券評価差額金	1,123		固定資産圧縮積立金	45		前払年金費用	44		その他	2		繰越税金負債合計	<u>1,216</u>		繰延税金負債の純額	<u>1,216</u>	
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																						
貸倒引当金	523																																																																																																						
賞与引当金	228																																																																																																						
退職給付引当金	211																																																																																																						
減損損失	1,536																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,198																																																																																																						
その他	1,918																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>8,617</u>																																																																																																						
評価性引当額	8,617																																																																																																						
繰延税金資産合計																																																																																																							
(繰延税金負債)																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	514																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	45																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
繰越税金負債合計	<u>561</u>																																																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>561</u>																																																																																																						
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																						
貸倒引当金	589																																																																																																						
賞与引当金	241																																																																																																						
減損損失	1,295																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,105																																																																																																						
その他	1,840																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>7,071</u>																																																																																																						
評価性引当額	7,071																																																																																																						
繰延税金資産合計																																																																																																							
(繰延税金負債)																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,123																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	45																																																																																																						
前払年金費用	44																																																																																																						
その他	2																																																																																																						
繰越税金負債合計	<u>1,216</u>																																																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>1,216</u>																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">34.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>30.8</u></td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%		(調整)			評価性引当額の増減	33.1		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.8		住民税均等割等	10.5		連結納税適用に伴う影響	34.1		その他	3.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.8</u>		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">34.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>7.2</u></td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%		(調整)			評価性引当額の増減	16.1		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4		住民税均等割等	3.6		連結納税適用に伴う影響	34.5		その他	3.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.2</u>																																																	
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額の増減	33.1																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.8																																																																																																						
住民税均等割等	10.5																																																																																																						
連結納税適用に伴う影響	34.1																																																																																																						
その他	3.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.8</u>																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額の増減	16.1																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4																																																																																																						
住民税均等割等	3.6																																																																																																						
連結納税適用に伴う影響	34.5																																																																																																						
その他	3.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.2</u>																																																																																																						

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	403.33	427.42
1株当たり当期純利益(円)	9.49	22.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第61期 (平成21年3月31日)	第62期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,350	56,536
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,350	56,536
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	253	256
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	132,274	132,271

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,254	2,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,254	2,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,280	132,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	住友商事(株)	2,666,000	2,865
		イオン(株)	954,678	1,012
		住友信託銀行(株)	1,383,000	757
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	213,000	658
		サッポロホールディングス(株)	1,104,000	538
		(株)イズミ	381,260	467
		レンゴー(株)	653,000	359
		(株)ドトール・日レスホールディン グス	190,600	236
		OUGホールディングス(株)	1,150,000	172
		(株)ローソン	38,800	154
		カネカ(株)	213,000	129
		日本新薬(株)	95,000	100
		(株)丸久	101,679	95
		ユニー(株)	115,779	89
		(株)フジ	49,290	89
		(株)中国銀行	67,200	84
		(株)山陰合同銀行	108,150	84
		(株)ライフコーポレーション	51,595	83
		(株)セブン&アイ・ ホールディングス	36,520	82
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	158,300	77
(株)関西スーパーマーケット	91,259	72		
	その他(81銘柄)	3,022,373	1,028	
		計	12,844,485	9,240

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社ラ・ナチュレタマデ 第1回社債	6
		小計	6
計		6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,207	2,035	1,015	33,227	21,085	1,006	12,142
構築物	3,850	139	148	3,841	2,966	129	874
機械装置	35,698	2,781	2,717	35,762	28,079	2,098	7,683
車両運搬具	508	10	12	506	487	13	18
工具器具備品	4,888	462	679	4,671	2,900	324	1,771
リース資産	6,498	884	569	6,813	2,120	1,182	4,692
土地	15,396	61	413	15,044			15,044
建設仮勘定	636	2,835	3,414	58			58
有形固定資産計	99,684	9,210	8,970	99,924	57,638	4,754	42,285
無形固定資産							
電話加入権				81			81
借地権				46			46
商標権				15	9	1	5
特許権				5	3	0	2
ソフトウェア				944	353	125	590
リース資産				448	211	161	237
その他				13	9	0	3
無形固定資産計				1,555	587	289	968
長期前払費用	67	135	22	179	32	10	147

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	関東工場 増設	1,398 百万円
	広島工場 増設	181
機械装置	関東工場 増設	1,288
	岩手工場 増設	298
	広島工場 増設	291
	高槻工場 増設	191
	兵庫工場 増設	178
建設仮勘定	建物、機械装置への投入原価が大半を占めております。	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新增設及び改修に伴う既存設備の除却、賃貸等不動産への振替等によるものであります。

機械装置 合理化及び新增設に伴う既存設備の除却等によるものであります。

建設仮勘定 建物、機械装置等への振替であります。

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,410	369	55	371	1,353
賞与引当金	560	592	560		592
関係会社事業損失引当金	347	19		219	147

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩し額20百万円及び、関係会社の業績改善に伴う取崩し額286百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額64百万円であります。

2 . 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額217百万円及び関係会社の業績改善に伴う戻し入れ額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	135
預金	
当座預金	2,180
普通預金	3,856
外貨預金	0
小計	6,037
合計	6,172

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)とりせん	27
(株)ハリカ	21
(株)仁科百貨店	11
その他	17
計	77
期日別内訳	
期日	金額(百万円)
平成22年4月	74
平成22年5月	1
平成22年6月以降	1
計	77

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸大ミート㈱	2,352
㈱ミートサプライ	833
イオン㈱	745
㈱日本アクセス	612
丸大フード㈱	379
その他	11,964
計	16,887

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B \times 365$
18,945	165,043	167,101	16,887	90.8	39.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品及び商品	ハム・ソーセージ	1,923
	調理・加工食品	1,126
	生肉	993
	小計	4,043
仕掛品	ハム・ソーセージ他	193
原材料及び貯蔵品	豚肉	5,906
	鶏肉	442
	牛肉	10
	副原料	150
	資材料	292
	その他原材料	279
	補修用品、消耗品他	92
	小計	7,174
合計		11,410

賃貸等不動産

区分	金額(百万円)
賃貸用資産	7,283
遊休資産	2,200
計	9,484

支払手形

相手先	金額(百万円)
大阪丸北商事(株)	121
川村通商(株)	97
ライフアン工業(株)	27
(株)イムベックスケミカルス謙信洋行	4
(株)狩野ジャパン	3
その他	7
計	261
期日別内訳	
期日	金額(百万円)
平成22年4月	79
平成22年5月	98
平成22年6月以降	83
計	261

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)丸大サービス	4,147
住金物産(株)	974
兼松(株)	801
(株)マーベストレーディング	299
(株)ダイワボックス	245
その他	9,473
計	15,943

1年内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友銀行(株)	1,986
住友信託銀行(株)	1,744
農林中央金庫	1,364
住友生命保険相互会社	1,001
りそな銀行(株)	674
その他	1,237
計	8,006

長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
三井住友銀行(株)	2,089	設備及び運 転資金	平成23年9月、平成24年3月、平成 24年9月、平成25年3月(分割返 済)	無担保
住友信託銀行(株)	1,432	"	平成23年9月、平成24年3月、平成 24年9月、平成25年3月(分割返 済)	"
農林中央金庫	1,090	"	平成23年9月、平成24年3月、平成 24年9月、平成25年3月(分割返 済)	"
住友生命保険相互会社	640	"	平成23年9月、平成24年3月、平成 24年9月、平成25年3月(分割返 済)	"
その他	3,319	"		"
計	8,570			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の当社商品をお送り致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第62期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	(第62期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第62期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から商品及び製品の評価方法を売価還元法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更している。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸大食品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸大食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から商品及び製品の評価方法を売価還元法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更している。
3. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。